

部門研究2 2006年度第3回研究会 報告

「『9・11』5周年とイラク戦争の現状」

日 時／2006年10月28日(土)
会 場／同志社大学 今出川キャンパス 扶桑館2階マルチメディアルーム1
発 表／宮家 邦彦 (AOI外交政策研究所代表)
河野 毅 (政策研究大学院大学助教授)
コメント／内田 優香 (民主党政策調査会副主査)
宮坂 直史 (防衛大学校国際関係学科助教授)
中田 考 (同志社大学大学院神学研究科教授)

スケジュール

13:00～14:00 発表:宮家邦彦「アメリカ外交と中東情勢」
14:00～15:00 発表:河野 毅「暴力とテロリズム:東南アジアからみた米国の対テロ対策」
15:00～15:15 休憩
15:15～15:25 コメント:内田優香
15:25～15:35 コメント:宮坂直史
15:35～15:45 コメント:中田 考
15:45～17:30 ディスカッション
18:00～20:00 懇談会

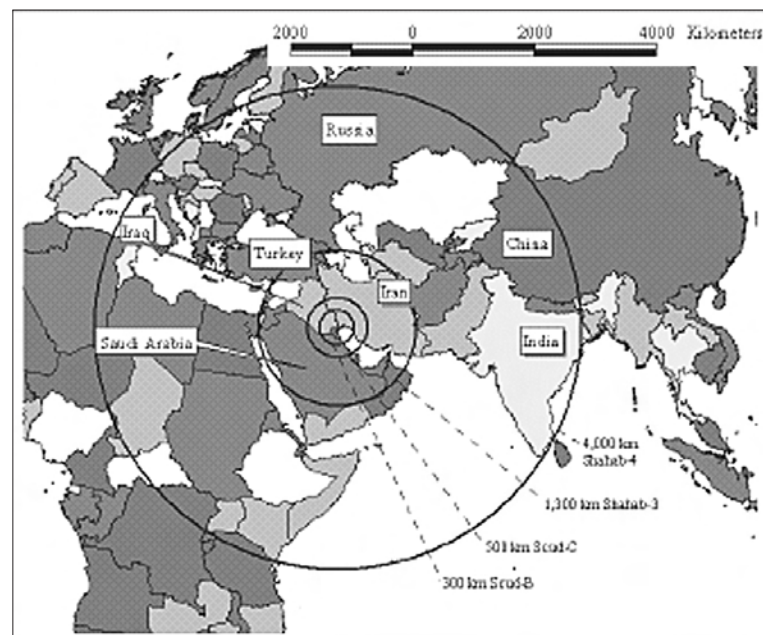
研究会概要

今回の研究会では、宮家邦彦氏と河野毅氏による報告とそれに基づく活発な議論が行われた。

宮家氏は、米国の外交と中東情勢について報告した。はじめに、ネオコンの検討を端緒に冷戦期以降の米国の外交政策を概観した。その上で氏は、現在の政策を小さな政府で理想を目指す矛盾したものと特徴付けた。続いて米国の中東政策が検討された。氏によるとそれは現在、イスラエルの安全保障と石油の確保という従来の目的に、テロとの戦いと中東の民主化という新たな目的が加わったために停滞しているという。次いでイラン、イラク、レバノンを中心とする最新の中東情勢が詳細に分析された。そこから、中東の錯綜した状況とその解決の困難さとともに、現在の中東情勢を理解する際に米国とイランの対立軸を押さえる必要性を指摘した。最後に氏は、米国外交の今後について、ネオコンと言われる人々が政治的力を落とす一方で、ネオコン的な考え方はテロとの戦いがイスラームとの戦いに転化されることで状況に応じて残ると予測した。そしてそれは、米国にとり決して楽観できるものではないと結んだ。

河野氏は、米国の対テロ政策が東南アジアにおいていかに解釈されているか、その実態について主に反米感情との関係から報告した。氏はまず米国の対テロ戦争が、限られた情報と冷戦と類似の構造に特徴付けられるとした。その上で、9・11後の東南アジア各国における外交と内政の現状を、インドネシア、マレーシア、フィリピンの事例を通して明らかにした。続いて氏は、東南アジアのムスリム一般が持つ反米感情に視点を移しその分析を行った。それは大きく、(1)歴史に由来する反植民地主義的な感情、(2)

イランのミサイル射程範囲



出典：Andrew Feickert, "Missile Survey: Ballistic and Cruise Missiles of Foreign Countries," CRS Report for Congress, March 5, 2004, p.6.

イランの主要な核関連施設



出典："Iran Special Collection," Center for Nonproliferation Studies
[<http://cns.mii.edu/research/iran/images/mapbig.gif>].

グローバル化に取り残された現状への閉塞感、(3)国連を無視した力の論理に基づく中東政策に対する怒り、(4)社会腐敗と結びついた米国文化への嫌悪から構成されるという。更に氏は、こうした反米感情が、(1)米国の政治的影響力拡大のための手段、(2)弱いものいじめ、(3)イスラームへの戦争、(4)既存の国家への挑戦という東南アジアにおける対テロ戦争のイメージ形成に密接に関係していることを明らかにした。最後に、現在の対テロ政策が維持されるならば、米国のみならず同国と同盟関係にある日本も東南アジアにおける信用を落とす危険性を指摘した。

(CISMOR奨励研究員・総合研究大学院大学文化科学研究科博士後期課程 小河 久志)

アメリカ外交と中東情勢

AOI外交政策研究所代表
宮家 邦彦



宮家でございます。

実は今日僕、とても後悔しているんです。村田先生が何カ月か前に「ちょっと京都で喋ってほしい」と言うので、また京都に行けるぞ、と喜んでおりました。ところが、昨日資料をよく見たら「研究会」と書いてある。「出る人は」と聞いたら、一般の人々ではなくみんな学者の先生たちということが判って、これはまずいと。と言っても、もう手遅れでありますので、何があっても今日のために準備してきたことをお話しいたします。

いずれにしましても、私がこれから喋ることは、安倍政権や昭恵夫人とはまったく関係ない話です。と言ってオフレコにしてくださいとはもう言えそうになるので、オンレコでぎりぎりの話をさせていただきますでしょう。

私は学者でもないし、どちらかというと現場主義の人間です。今日は私が過去十何年間に感じてきたことをお話ししたいと思います。

まず、僕が一番嫌いな言葉、「ネオコン」です。「ネオコン」という言葉はよく吟味されずに使われているケースが多いので、そのお話からしましょう。

「ネオコンとは何か」。私はいつも、彼らは「ネオ」でもなければ、「コン」でもないと言っております。ネオコンとは、私の友人も含め、その多くはワシントンに長く住む元民主党系、全員が民主党系ではないですが、一種の理想主義者の強硬派集団だと私は思っています。これは一つの定義でしかないのですが、要するに、彼らは80年代からずっとワシントンにいる人たちで、私にとっては「ネオ」でも何で

もない。

じゃあ彼らが「コンサバティブ」かということ、本当のアメリカの保守主義者は、あんな人たちではない訳であります。その意味で、私はこの言葉を使うのは嫌いなのですが、使わないとちょっとご説明ができないので、一応最初にお断りをいたしました。

続いて「ネオコン」と言われる人たちの傾向について一言。よく言われることですが、彼らは敵国や外国の「行動」よりも、その「国内の状況」を重視し、アメリカの力を倫理的目的のために使う、必要なら先制攻撃、政体変更も辞さない、こういう発想の持ち主たちであります。私がいま関心を持っているのは、この「ネオコン」現象が一時的現象なのか、長期的傾向なのかということでございます。

私はアメリカの戦後政治の中で保守合同が2回あったと思っています。1回目はレーガンの時代でありまして、その時には、反共保守があり、排外主義保守があり、宗教保守があり、家庭の価値、もしくは倫理的価値を重んじる保守のグループなど様々な保守グループがレーガンの下で合同したと私は理解しています。勿論その最大の理由は、冷戦が続いていて核戦争の恐怖があったからだと思っています。これが第一次保守合同です。

レーガンの時代が終わり、ソ連が崩壊いたします。続いて先代のブッシュ大統領の時代になるのですが、私はこの頃丁度ワシントンにいました。村田先生もおられたので、よく判って頂けると思うのですが、この頃からレーガン保守合同の結束にひびが入ってくる。というか、徐々にばらばらになって

いくと感じました。それまで反共でやって来たのに、ソ連がなくなってしまったわけですから。これが1992年ごろまでの状況だと考えております。

その後8年間の民主党政権を経てブッシュ現大統領の時代になります。私は現政権は第二次保守合同だと思っています。この第二次保守合同の特徴は、ソ連がなくなって反共保守的要素が減り、代わりに宗教保守が相対的に強くなったことです。また、第一次合同の際は非常に小さかったネオコン・グループがここで大きくなっていきます。20年前に次官補、次官クラスだった彼らは、この第二次保守合同でもっと出世いたしました。私は現政権は、ネオコン的な考え方を持つ人々を宗教保守勢力が支持するという思想的基盤の上に、共和党の保守本流的政治家たちが乗って出来上がっているのだと思っています。

こうしてネオコンはやりたいことをやった訳です。ところが、ブッシュ大統領第2期目から現在に至る状況は、「ポストネオコンの模索」の始まりとでも言えるものではないかと思います。要するに、第二次保守合同が若干揺らいできて、ゆるんできて、これからどうなっていくのかなというのが、私の現状認識でございます。

アメリカという国は、一部の方は私よりもよくご存じかと思いますが、理想と現実が交錯する国です。北部でファウンディング・ファーザーズが、キリスト教原理主義的な国を作ろうとした時に、南部では植民地がまだあったということですから、そのアメリカの外交政策というのをきれいに説明するのは本当は無理だと思うのです。

これは村田先生のご専門ですけど、ジャクソニアンだ、ウィルソニアンだと、マトリックスをつくれればこれらの現象を説明できないことはないのですが…。実際にその政策をつくっている人たちの立場からすると、必ずしも彼らが元々ウィルソニアン的であったか、ジャクソニアン的であったかということはあまり意味がなくて、実は現実的な政治環境によって

自分の信念に関係なくそういうオプションを取らざるを得なくなっている側面もあるのだと思っています。更に詳しくご説明しましょう。

冷戦時代の最大のポイントは、やはり核戦争の恐怖でした。核戦争の恐怖があるということは、そう簡単にやりたいことをできないわけで、どうしても現実的な外交政策を取らざるを得ない。それを現実主義と呼ぶのでしょうか。キッシンジャーがその代表だということでしょう。けれども、彼が提唱したから、彼が政権に入ったから現実主義外交になったのではなくて、むしろニクソンが時代の要請に基づきそういう人を望んだのだと思います。

また、冷戦を戦うためにはどうしても大きな政府、大きな軍隊が必要でした。この問題、共和党の本来の考え方からすれば、小さな政府、小さな軍隊であるべきですが、そうはならない。私はこれが冷戦時代の特徴だったと思っています。

次に、先ほどもご説明したようにソ連が崩壊しますと、もう米軍は小さくするんだと、小さな政府をつくるんだという動きが進みました。1990年にイラクがクエートを侵攻した際に何十万という兵隊を使えたのは、今となっては夢また夢の話であります。1991年当時から、湾岸戦争が終わったら米軍は急激に縮小するということは誰もが、少なくとも米軍の関係者はみんな知っていました。みんな退役して、英雄も何もかもが皆民間に行ったわけです。

こうして小さな政府ができました。また、この時代はソ連がなくなったことによって一極主義(ユニラテラリズム)が芽生えてきた時期でもあったのだらうと思っています。これは先代ブッシュの時代ですね。ソ連との冷戦が終わった1991年から1994年ごろ、これからアメリカは何をするのかということが、アメリカの国内でもいろいろな議論されていました。私自身もワシントンでこの議論を横で聞きましたが、米国に戦略らしい戦略がなくなってしまったという印象を持ちました。一種のレッテル張りで申し訳ないのですが、この時代は「リベラル国際主義」が相当

迷走したという感じを持っております。それがクリントンの時代であります。

いまはどういう時代かと言うと、先ほどもご説明したように、「ネオコン」という、民主党的なやり方に飽き足らず、80年代に共和党に入党した理想主義者たちが、今や宗教保守勢力の支持を受け、彼らの抱く理想を断固として実現しようとする。そして、チェイニーとかラムズフェルドとか、およそネオコンとは肌合いの違う、背景の違う人たちが、その流れに乗っていったということだと思います。

ただ残念なことは、ソ連の崩壊後は米軍を縮小してしまったものですから、イラクやアフガンで戦争をするとなれば、現有勢力で戦うしかないわけですね。本来ならば30万、40万の軍隊が必要だったはずですけども、それを10数万、最大でも20万以下の数字で戦った。これはまったく矛盾としか言いようがないわけで、そのひずみがいま出てきているというふうに私は思っております。

アメリカ外交一般の話をあまりすると、馬脚を露わすというか、墓穴を掘りますので、このくらいで中東の話に移りましょう。

アメリカの中東外交には二つの車輪があります。一つはイスラエルの安全保障、もう一つが石油の確保です。後者はアラブ諸国との友好ということになる訳ですが、残念なことに、ほとんどの場合、この二つの車輪の直径が大きく違う。イスラエルの車輪の直径は常に大きく、原油の方は小さい。だから両輪で前へ進んでいるような気がするんですけど、実は堂々巡りをして、360度回転して元へ帰ってきて、全く前へは進まない。これがアメリカの中東政策の私なりのイメージでございます。

では、これがいつもだめなのかと言うと、必ずしもそうではない。例えば、湾岸戦争の直後、ベーカー国務長官の時代ですけども、中東和平会議というものをやりました。

あの時はアメリカがイスラエルに圧力をかけてイ

スラエルの車輪の直径をぎゅっと抑え、アラブ側の車輪の直径を大きくした結果、ちょっと前に進んだのです。ところがその後はまた、従来の形に戻ってしまいまして、再び堂々巡りが続いています。

最近では、このいびつな両輪に新たに理想主義の軸が入ってくる。「中東を民主化するんだ」、「政体を変更するんだ」、こんな勇ましいことを言う人たちが出てきて、テロとの戦いや、中東民主構想といった具体的政策を作っていく。こうして米国の中東政策はもう完全ににっちもさっちも先に進まないようになってしまったのだと思っています。

続いて米国の対湾岸政策についてお話します。1978年までの湾岸地域は、北にソ連があり、イランにはシャーがいて、サウジは安泰、トルコもしかり。当時の問題児はイラクとシリアで、エジプトも若干騒いでいた程度でした。少なくともペルシャ湾、アラビア湾の周辺は比較的安定していたと思います。

ところが、1978-79年にイランで革命が起きシャーがいなくなる。これにより湾岸地域の力のバランスは大きく変わってしまったわけであります。一番頼りだったイランがイスラーム共和国になる。当時、1979年、1980年ごろ何が起きたかよく考えましょう。ソ連から見れば、インド洋まで出るのはもうあと少しです。アフガンを取れば後はもうパキスタンの南部さえ押さえればインド洋に出られます。こうしてイランの混乱に乗じてソ連が動いた結果がアフガン侵攻でございます。1979年の12月末だったと思います。私もエジプトで、これはイランの動きをよく見ているな、たいしたもんだなと感心しておりました。

もう一つの動きはイランが革命化、弱体化している際に、この地域での覇権を目指した動きです。1980年のサダム・フセインのイラクによる対イラン攻撃です。9月22日は忘れもしない、私はクウェートを旅行中だったのでよく覚えています。

その結果、80年代になりますと、米国はこのイランとイラクを如何に安定させるか悩むわけです。結果は私が二重宥和政策(デュアル・アピーズメント)

と勝手に呼んでいる政策です。例えば、イランで人質が取られたためイラン側と取引しようとして失敗したのがイランコントラ事件でありました。また、イラン・イラク戦争後半にはイランが優勢となったため、今度は逆に対イラク支援をやったりするわけです。実際に1983、1984年ころ、すでにアメリカのヘリコプターをイラクが買うという動きが出てきて、それが実際に対イラン戦争に使われました。しかし、この80年代の宥和政策は見事に失敗しました。

続いて90年代。クリントンの時代は二重封じ込め政策(デュアル・アピーズメント)でした。イラン、イラクどちらをアピーズしてもだめだ。だから両方とも封じ込めるんだということでした。

イラクについて言えば、クウェートを侵攻した際に戦争をして、安保理決議による厳しい制裁を課す。イランの場合戦争はできませんから、アメリカの国内法で対イラン制裁をおこなった。この二重封じ込め政策ですが、イラン、イラクのような産油国に制裁を課しても成功するはずはありません。彼らには石油収入という強力な武器があります。結局この政策も失敗いたします。

そうなると、要するにアピーズしてもだめ。コンテインしてもだめ。何をやってもだめ。それじゃあ臭い匂いは元から絶たなければだめだということで、民主化するんだ、体制を変更するんだ、となっていく。このような発想はネオコンの人たちだけではなく、他の多くの人々が持っていたフラストでした。この政策、初めは一見うまく行きそうな感じがしましたが、今は違います。私は米国が墓穴を掘ったとまでは言いませんが、非常に危険な状況に入りつつあるような気がしてならないわけであります。

続いてイランの情勢を見ていきましょう。これまでの経緯はみなさんご存じだと思いますが、簡単におさらいします。2002年に秘密の核開発計画がばれてしまい、その後イギリス、フランス、ドイツが交渉をしてイランと合意に達する。ところが、実際にはイランはその合意を守らない。どこかで聞いたよう

な話です。去年の夏あたりからイランに対する疑惑が高まります。今年の1月にはイラン大統領が「核研究は続ける、後戻りしない」と言い始めたところから、更に状況がおかしくなっていきました。2月のIAEAの決議で安保理に付託をする。安保理はとりあえず議長声明を出す。これが今年の前半の動きであります。

これに対してイランは、常に力で反発します。例えばイランの革命防衛隊は「こんなに立派なミサイルができたぞ」とか、「新型の水中ミサイルができたぞ」と宣伝する。それに対してアメリカは「そんなことを言うなら核攻撃するぞ」という話をメディアにリークする。でもどちらも大した話ではありません。単なるジョブの応酬でして、本気でやるとは思っていません。

イランは4月にナタンズの施設で濃縮ウランの製造を始め、いまの段階では、安保理常任理事国とドイツで対イラン制裁決議案を協議中、イラン側は相変わらず同じ反応をしている状況です。

イランについては、国内状況をまず理解しなければなりません。1997年、ちょうど私が中東二課長だったころですが、ハータミー大統領が当選します。この人は改革派で、もしかしたらイランを変えるかもしれないと思って、私も大いに期待をいたしました。

当時は改革派が優勢でした。更に2000年の選挙では国会でも改革派が増えまして、何となくこの時期にイランが本当に変わるんじゃないかと期待し、みんな必死で考えて様々な働きかけを試みた時期でもございました。

ところが、最近では改革派の流れはほとんど消え失せ、国会も政府もほとんどが強硬派に取って代わられました。何故こんなことが起きたのでしょうか。

2005年のイランをご説明します。今も恐らく同じだと思いますが、もともとイラン・イスラーム共和制では統制経済をやっていた。国営企業を使ってばらまき政策をやっていたわけです。ところが、そのような政策が行き詰まるのはあたりまえの話で、これ

を見直してイスラーム革命を強化しようとしたのが改革派だったわけです。

石油収入は確かにある程度ありますが、失業率、インフレ率が非常に高い。毎年100万の若者が労働市場に入ってくるのに仕事はない。こういった状況をどうやって直すかということでございます。残念ながら改革派にはその力がなかったため、国民の信頼を失います。そのような状況で出てきたのがアフマディーネジャード大統領なのです。

これは私個人の意見であって、イランがそう考えているという確証はないのですが、私がもしイランの指導者であればどう考えるだろうか。恐らくイランの強硬派は「インドもパキスタンも核兵器を作ったけど、結局認められたじゃないか、持ったじゃないか。サッカー場には核がなかったから戦争になったけれど、北朝鮮は核を持っているから攻撃されなかったのだ。だったら核は持った方が良い。作ってしまった方が勝ちでしょう。どうせ世界は認めざるを得ない。アメリカはいまイラクで忙しい、ロシア、中国は何とでもなるし、欧州もちょうろいもんだ、今日はイランに味方している」と考えているかもしれない。

今は交渉をできるだけ続ければいい。交渉で成果が上がれば良いし、だめだったら交渉のための交渉を続けばいいんだ。続く限り核の開発はできる。こんな発想で考えている可能性があります。イランの指導者が全員こう考えていると思っていたのでは困りますが、一部にこういう考えを真剣に抱いている人たちがいるとは思っています。

安保理制裁決議について言えば、たいした効果のあるものはできないでしょう。最終的な武力行使は勿論、効果的内容を含む制裁決議ができる可能性は低いと思っています。EU連合では実際に金融制裁の一部が自主的に動き始めており、ある程度の効果はあるかもしれませんが、有志連合の制裁にも限界があります。イランを攻撃をしても何の成果もないでしょうし、世界中のシーア派が騒ぐだけです。対イラン武力攻撃は恐らく無謀なことにな

るだろうと思います。ではアメリカは何をしただけかですが、これが悩ましいところでもあります。

イランの新大統領について一言。あえて誤解を恐れずに言いますと、彼は戦前の日本の革新官僚、もしくは青年将校のような人だと思っています。地方で生まれ農民として育ち田舎にいたイランの若者が成人する頃、イスラーム革命が起きた。その若者が都に行ってみたら、驚くなかれ、既存の宗教勢力も政治家も、みんな墮落、腐敗している。イスラーム革命で目指した社会正義はどこへ行ったのかということですね。

私はこの点を非常に心配いたしております。彼らが貧困を打破し社会正義を実現するためにナショナリズムを利用して対外的な冒険主義をやるとい、どこかで聞いたことのある話が、形を変えてイランで起きている可能性があるというのが、私の仮説でございます。もちろんこの仮説は外れてくれるのが一番いいのですが…。

今は不敬罪という言葉はないので言いたいことを言わせていただきますが、ある意味でハメネイ最高指導者は「昭和天皇」で、ホメイニは「明治天皇」なのです。「イスラーム革命」維新で新しい体制をつくりました。ところが実際には、いろんな人がいろんな試みをしたけれどもどうしてもうまくいかない。そこに青年将校が社会正義を掲げて登場してくる。ハメネイは国内政治のバランスの上に乗っているで、決められないのです。下手に決めたらこの血の気の多い人たちにいつ寝首をかかれるかもわかりませんし、場合によってはアメリカとの関係が目茶目茶になりかねないということで、彼らは非常に悩んでおると思います。

アフマディーネジャード大統領自身には、核問題の最終的な決断をする権限はないと思います。あくまでもハメネイがどのように動くかにかかっていると思いますけれども、今の状況を見る限りでは、なかなか大胆な妥協はできないような気がします。これが私の一番の懸念でございます。

続いて焦点となっているイランの核施設であります。最も有名なのがナタンズです。インターネットの公開資料で取ったものは解像度が低いのでちょっと見にくいですが、このナタンズの施設を写した衛星写真を見ると一部濃い黒の影が見えます。普通のところはそんなに影がないのですが、一部では四角形の非常に黒い帯があり、そこに囲まれた部分には多くの点が見えます。私は衛星写真解析の専門家ではないですが、誰が考えてもこれはカスケードでしょうね。そして四辺が厚く黒いということは、ずっと深く掘られているということでしょうね。ということは、ものすごく深い地下にこの施設がつくられていた。これは1年半ぐらい前に撮影された写真でございます。

それが今年の2月の写真を見ると、この部分はもう埋まってしまいました。深く作った施設の上部はきれいに整地されて、真っ平らになっているということです。

ここをどうやって攻撃をするのでしょうか。核兵器でも簡単には壊せないかもしれないというのが実体だと私は思っています。

湾岸のシーア派についてお話しします。ちなみに私はシーア派がすべて悪いと言っている訳ではありません。さて実際に湾岸地域の人口分布を見ますと、シーア派がイランで総人口の8割、バハレーンでは7割ぐらいです。勿論レバノンにも、イラクにもいる。ここで何が言いたいのかと言うと、イランが本気でアメリカにけんかを売ろうと思ったら、いろいろ手があるということをちょっとお知らせしたかったのです。それでは、あと20分ほど時間がありますので、イラクとレバノンの話を簡単にいたしましょう。

まずイラクであります。国内の政治プロセスは一応2006年の5月までは何とか、騙し騙し進んできたのであります。当時はまだアメリカも最後の元気が出ていたころであります。しかしながら、その後はだめでした。

私は現在のイラク政府は、簡単にいえば、55年

体制の自由民主党だと思っております。いろんな派閥があつて纏まらない。ごちゃごちゃはしているのだが、党を割ったら彼らの利益は一斉に失われる。現在のイラクの政治家たちの多くは元亡命者でイラク国内の政治的基盤はまだ弱い、彼らがこのシステムを壊せば、彼ら自身の政治生命も終わるのです。その意味で、自民党的なコップの中の嵐はあっても、国自体が割れるかどうかという点については、私はあまり悲観しておりません。

実際に、シーア派、クルド、スンナ派に割り当てられた閣僚のポストの数は国会の議席に非常にうまく合ったものです。ひと昔前の自民党であれば、竹下さんが一番得意だった派閥均衡の内閣ができているのです。その意味で、彼らの政治的手法は稚拙だというわけでは必ずしもないのです。この国を三つの地域に分割したら大混乱に陥ることは間違いありません。

今後の見通しですが、まず悲しい現実、アメリカが即時撤退すれば、本当の意味で内戦になると思います。これはもう、みなさん異論はないと思います。じゃあ駐留を続ければいいのかというと、駐留するかぎりテロは続きます。

先ほど申しあげたように、今米国は小さな政府志向ですから、米軍は絶対的な兵力不足です。さらにはイラク国内の治安部隊自身も、相当いい加減なものです。

三つ目に指摘できますのは、そうは言っても2003年の戦争直後に比べたら、徐々にですが政府はできあがりつつあり、そしてそのなかで一応、曲がりなりにも民主的なシステムで選ばれた政治エリートが育ちつつある。これは間違いありません。

したがって現在イラクは、今後この政治エリートたちの知恵が勝るか、それとも現実が先に自壊作業を始めるのかの瀬戸際に近づいているのだと思います。

もう一つ大事なことは、「石油ガス法」等の重要法案がまだ出来ていないことです。このような重要

法令ができないと外国投資は来ません。イラク側は12月までにできると言っていますが、どうでしょうか。うまくいくでしょうか。これは非常に大事なポイントだと思っています。

最後に指摘したいことは、イラク国民の多くが「引き続き潮目を見ている」ということです。ここでイラクのことをこんなに単純化していいのかわかりませんが、私ももしイラク人であるとしたら、どういう人生を送ったかという話をして、この「潮目」のご説明をします。

例えば、仮に私が1953年に生まれ、バグダッド大学を優秀な成績で卒業したとしましょう。理科系だったら皆石油省に行くのですが、私は文科系ですから内務省に行く。内務省に行っても、私はサッダーム嫌いですから、バース党には入りません。ただ内務省でもバース党員が幅を利かせていますから、彼らとは仲良くして、何となくとんとん拍子で出世をする。

戦争の前によくある局の幹部になって、これから局長になれるかと思っていた矢先に、アメリカがイラクを攻撃する。サダム・フセインの取り巻きは全部いなくなる。「やった、さあ、これで私は次官だ」と思っていたら、同僚から「あいつはバース党のイヌだった」と告げ口され、私は失脚いたします。仕方がないので、田舎に帰って傘貼りでやりながら、月70ドルぐらいでひもじい生活をするわけです。なぜか。それはサダム・フセインに擦寄ったのも、いま田舎に帰ったのも、すべて私が守らなければならない人たちを守るためだからです。私の妻であり、子であり、両親であり、一族郎党を外敵から守るためにイラク人はこの数千年間ずっと生きてきました。彼らにとっては、ある日サダム・フセインがやって来て、そして去り、代わりに米軍が来ただけなのです。

浪人中の私にある日、大統領府もしくは首相府から電話があります。「内務次官のポストが空いているんだけどやりませんか」。内務次官といえば、公邸連絡調整官よりは良いかもしれない。じゃあ、受

けましょう。でも、ちょっと待ってください。給料はいくらですか。「給料は月1千ドルあげます」。ほう。いま月70ドルだから、1千ドルあれば私の一族郎党は何とか食えるぞ。でも、まだまだ油断できません。

その次の私の質問は、「それではボディーガードは何人いるのでしょうか」です。「あ、ボディーガードはありません」。ボディーガードゼロで月1千ドルであれば私は「残念ですが、またぜひお声をかけて下さい。今回はちょっと申しわけないのですが」と言って断る。

なぜなら、次官になった2週間後には必ず暗殺されるだろうからです。その次の日に今度は昔の内務省の仲間から連絡がある。彼らはみんな抵抗勢力となり、毎日華々しく活動している人たちです。「今度、何とか県の何とか村の警察署をみんなで襲うんだけど、おまえは出向したことがあっただろう。見取り図をくれないか。昔のよしみで・・・」、こう聞かれます。「いや、そんなことを言われても私は、抵抗勢力の方々とはお付き合いできません」と一応断ります。しかし、先方が「そうか。でも1枚500ドル払うぞ」と言った途端、「どうぞ、差し上げます」と私は言うでしょう。

なぜ500ドルで手を打つか、それはカネが欲しいからです。一族郎党を守るためです。また、今のイラクの警察には私を逮捕する能力はありません。暗殺されることもありません。現在のイラク人庶民の生活の発想はここにあると思っています。だから米軍は難なくバグダッドまで行けたのです。

CPAが、もしくは米国がイラクの軍隊を解体したのが間違いだったという人がいます。これは大嘘で、イラクのことを知らない人の意見です。イラクの兵隊はアメリカが攻めてきたら、サッダームなんか守るつもりはないのです。だからみんな自宅に帰ったのです。なぜならば自宅には、自分が守らなければいけない一族郎党がいるからです。言うことは、米軍が入ってきた時点で、イラクの軍隊は蒸発したのです。解体される遙か前に。

それとまったく同じことが、いまも実は起きています。今あの弱いイラク政府に協力することが、本当に私にとって、そして私の一族郎党にとって、得なのか損なのかだけを考える。そしていまはまだ「損」なのです。少なくとも多くのイラク人は怖いのです。だから新政府に完全には乗り切れない。

こうした状態がもう2年も続いています。果たして強い政府ができるかどうか、私にはわかりません。しかし、最大の障害はイラク人庶民の生活態度だと思っています。それが悪いと申しあげているのではありません。彼らの人生のなか優先順位を考えた場合に、いま起きていることは、実はイラク庶民の非常に合理的な選択であるということでもあります。

さて、最後にあと7分ありますので、パレスチナの話を中心にいたします。

まずパレスチナ問題の起源ですが、みなさんご存じだと思いますが、簡単に触れます。1947年に国連の分割決議ができたころは、アラブ側はパレスチナの領土のけっこういいところが割り当てられていたのです。この1947年の段階で政治的妥協ができれば、実はパレスチナの半分は、パレスチナ国家としてアラブの手に落ちたはずであります。

ところが、当然イスラエルは独立を目指し、1949年には戦争が始まり、周辺アラブ諸国はこれに介入します。この戦争後の休戦協定の結果、パレスチナ側は更に領土を取られてしまい、結局西岸とガザが残った。これがいまの原型でございます。

更にアラブには冷たい言い方ですが、ヨルダンを含むアラブ諸国はパレスチナ人を本気で支援なんか全然していないんです。その証拠に1950年にはヨルダンが西岸地区を併合いたします。その後1967年にはその西岸を六日戦争で全部取られてしまうわけです。シナイ半島も取られてしまうし、ガザも、さらにはゴラン高原まで取られてしまう。

1980年のエジプト・イスラエル平和条約で、ようやくシナイ半島は返ってまいりますけれども、2000年以降は、ヒズボラの拠点がある南レバノンまで占

領されてしまうのです。

私はアラビア語の専門家の端くれですから、アラブには人一倍の愛着があるつもりですが、それにしてもアラブ側が1947年から1回も正しい政治判断をしなかったということも、これまた厳粛なる事実ですよ。情けないというか、もっと早く手を打っていたら、こんなに深い傷を負わなくても良かったのというのが私の印象であります。

イスラエルは今も西岸地域にどんどん入植地を増やしております。これがいいか悪いか私には言えませんけれども、実際にイスラエルは入植地を守る形で壁をつくっていくのです。まだ全部できているわけではありませんが、1967年のグリーンラインからはるかに西岸に入った地域で壁を作り、西岸地域を完全に遮断しようとしているのです。

1947年、67年、73年などの段階でアラブ側が政治的妥協をすべきだったかどうかは難しい判断ですが、残念ながら実際のパレスチナの為政者、リーダーたちがやってきたことは、典型的なアラブの腐敗した政治でありました。それに対する反発がハマスの台頭を生んだわけですが、アラブ側がこうした腐敗を続ける限り、いつまでたってもイスラエルにやられてしまう。非常に悲しい話でございます。

さて、最後にレバノンの話をちょっとだけいたします。今年の夏、特に7月を中心におこなわれた、イスラエルに対するパレスチナ人とレバノンのヒズボラ攻撃は、やはり核疑惑を巡るイランとアメリカの対立と密接な関係があると考えべきなのでしょう。

これはイランからすれば、「アメリカさんよ、あまり調子に乗らないでください。あなたが中東に大事な権益を沢山持っていることを私たちはみんな知っているんですよ。その気になれば私たちは米国の権益を脅かすことだってできるんですよ」というメッセージだと私は思います。

イスラエルはヒズボラの攻撃の裏にイランがいることを十分承知した上で、準備を整えてヒズボラをやっつけに行ったのですが、イラクでのアメリカの

失敗と同じように、兵力を十分に使えなかった、もしくは使わなかった、もしくは兵力の投入のタイミングを間違えまして、ヒズボラに勝てなかったんです。ヒズボラに勝てないということはヒズボラの勝ちです。ここで第1ラウンドが終わり、10月1日にとりあえずイスラエルが南部レバノンから撤退をしたという状況であります。

最後に、いまの中東情勢をどうやって見ていくかをお話します。第一はやはりアメリカとイランとの対立軸をしっかり押さえるべきだと思います。大胆な言い方で、学問的な裏付けはないのかもしれませんが、アメリカのリーダーは1978年から米・イラン冷戦が28年続いていると思っているのではないのでしょうか。また、イラクについて言えば、1991年の戦争以来、15年間の米・イラク戦争に今回ようやく終止符を打ったということでしょう。したがって、米国の優先順位は当然のことながらイランになっていく。そしてイランに圧力をかけようと努力するわけですが、アメリカのやり方は次第に行き詰まっていく。

これに対しイランは、あるときはレバノン、あるときはイラク、あるときはナタンズと、手を変え品を変え攻勢に出ているのだと思います。イランは強気のままもう少し進むでしょう。勿論、米国の中間選挙の影響も当然あるでしょう。これはイラクだけではなくて、イランの問題、北朝鮮の問題も全部含めて、一定の影響があると思います。

次にレバノンですが、先ほど申しあげたように、第1ラウンドはヒズボラが勝ったのです。じゃあこれで終わりかという、そうではない。新聞等では米・イランの代理戦争かと報じられていますが、代理戦争というのは、少なくとも民法上は「自己に変わって他人が自己の戦争行為をする」わけですね。しかし、レバノン、ヒズボラ、イスラエルはそれぞれアメリカの代理、もしくはイランの代理だけではなくて、自分たちの生存そのものを賭けて戦っていますので、あまり代理戦争という言い方はすべきではないと思います。

これに関連して「徹夜マージャン」の話をしましょう。徹夜マージャンというのは、皆さんの中でもやったことのない人が殆どかもしませんので、若干説明が必要かもしれません。マージャンというゲームは実は何回もやるんです。4人でやるんですが、必ず一人か二人が勝って、一人か二人が負けるのです。場合によっては一人が大負けをするわけです。

大負けをした人は勝ちたいです。夜中の2時になって大負けする人は、「もう1回やろう」と言う。今度やったら勝てると思うから、「もう1回やろう」と必ず言うわけです。勝った方は「もう2時だから早く帰ろう」と思います。勝ち逃げです。しかし一人でもうるさい人がいて、「もう1回やろう。もう1回やろう」と言うと、しょうがないからずるずると徹夜マージャンになるわけです。

今のレバノンもこれと全く同じです。第一ラウンドではヒズボナが勝っていますから、ヒズボラはこれで止めたいんです。やめて少し静かにしたいのですが、イスラエルは本当はもう一回やりたいはず。やりたいんだけど、やる大義名分もないし、やってもまた失敗するかもしれない。国内ではオルマート首相の評判が非常に悪いですから、簡単にはできないという状況であります。決してレバノンは、これで終わったわけではないと思っています。残念ながら。

イラクでは回復しない治安が問題で、イランの影響力も増えております。しかし、実際にはイラク人はイラン人が嫌いだと思います。シーア派がどうかというのはそれほど大きな要因ではありません。もしシーア派同士の絆の方が、イラク、イラン、アラブ、ペルシャの民族的絆よりも強いのであれば、1982年にとくにイラクはイランに併合されていたと思います。それが起きなかったということは、やはりイラクの南部のシーア派が決して全員親イランではないということでもあります。

最後、安保理であります。ロシアと中国はとにかく、アメリカさんのお手並み拝見ということでしょう。今月

日本は議長国でありますので、どうかたちでイランとアメリカの間で役割を果たしていくのかわかりませんが、それは日本政府が考えることであります。

むしろ私は米国の中東政策の方が気になります。最初に申しあげた通り、アメリカ国内で、ネオコン的な人、ネオコンと言われるような人々が、これからは従来のような政治的な力を発揮できるとは思っていません。彼らの中にはもう賞味期限が切れた人が相当多いと思います。

しかし、国際政治の世界で戦略的なレベルでアメリカに挑戦できる国がなくなった現在、私はやっぱり宗教的な感覚というものが、アメリカの外交政

策のなかで引き続き残っていく可能性が非常に高いと思っています。

ですから、ネオコンの人々はこれから消え去るかも知れないけれども、ネオコン的な考え方というのは必ずどこに残る。そしてそれが、先ほど申しあげたように、ジャクソンニアンやリベラルインターナショナルといったレッテル張りとは違う形で、現実の状況に応じて、どこかに残っていく可能性が非常に高いと思っています。その意味では、アメリカ外交政策の将来はバラ色ではなく、決して楽観視できる状況にはないと思います。

暴力とテロリズム： 東南アジアからみた米国の対テロ対策

政策研究大学院大学助教授
河野 毅



今日はアメリカという国がというよりも、アメリカがやっている対テロ戦争がどういう風に見られているのか、特に東南アジアから見た対テロ戦争を整理してお話させていただいてご批判いただきたいというのが私の役目ではないかと思います。

まず、ブッシュ大統領のロジック「対テロ戦争のロジック」ですが、私は最初ブッシュ大統領の“War on Terror”という言葉聞いたときに、ああアメリカらしいなと思いました。“War on Drug”だとか“War on Guns”とかですね、ほんとうにこういうフレーズが政治に使われるのがアメリカだなと思ったら、日本語の翻訳を見たら「戦争」になっていました。アメリカはあまりそういう気持ちで言っていたのではないんじゃないかという印象が最初はあったのですが、その後の経過を見ると、ほんとうに戦争になってしまっ、戦うんだ、徹底的に戦うんだということが、2001年からどんどん続いています。

今年は9・11連続テロ事件の5年目ということなので、さてブッシュ大統領が何を言うかなと、期待をして見ておりましたら、9・11の夜に、“The Fifth Anniversary of September Eleven”と題してスピーチをしました(*The President's Address to the Nation*, September 11, 2006)。みなさんもお読みになっていると思いますけれども、リフレッシュということで、ここで紹介します。

ちょっと飛ばしていきますけれども、“Today, we are safer, but we are not yet safe”から始まって、“On 9・11, our nation saw the face of evil”。もう悪がわれわれの敵であると始めます。“Since the

horror of 9・11, we've learned a great deal about the enemy. We have learned that they are evil”。ここでまた、悪であるというのが出てきます。

どんな人たちのことを悪と言っているのかというと、“a global network of extremists who are driven by a perverted vision of Islam”。ここでイスラームがぼんと入って来て、これは“a totalitarian ideology that hates freedom”。自由を嫌いであるという、全体主義的なイデオロギーであるというふうに始めるわけです。

この悪たちにどんな人がいたのかという名前も出てきて、“Khalid Sheik Mohammed”と出てきます。そして、“One of the strongest weapons in our arsenal,” アメリカの武器というのは、“the power of freedom”で、ここから“This struggle has been called a clash of civilizations”というふうに言われているというのが、“In truth, it is a struggle for civilization.”と繋がります。これは文明の対決だと言うけれど、正しい文明のために俺たちは戦っているというふうに言います。ただ重要な問題は、どれだけ戦えばいいのか、そして戦争はやはり終わらせなければいけないから、今後どうなるのかというところに来ると、ブッシュ大統領は、“We are now in the early hours of this struggle between tyranny and freedom.”。

これで“tyranny”。専制主義だという言葉が出て来て、これは実は、ウサーマ・ビン・ラーディンが言っていることとそっくりで、ウサーマ・ビン・ラーディンも彼の戦いは「tyrannyとの戦いだ」と決めつけて

いるわけです。そして、この戦いは、ブッシュ大統領にとっては“early hours”、始まったばかりです。ではいつこの戦争は終わるのでしょうか。

それで、彼は何かいい例がないかと探し、フランクリン・ルーズベルト大統領を出します。“When Franklin Roosevelt vowed to defeat two enemies across two oceans, he could not have foreseen D-Day and Iwo Jima. But he would not have been surprised at the outcome.”

ルーズベルトで足りないからトルーマン大統領が出てきます。“When Harry Truman promised American support for free peoples resisting Soviet aggression, he could not have foreseen the rise of the Berlin Wall - but he would not have been surprised to see it brought down.” この対テロ戦争は、50年間続いてもぜんぜん不思議はないというふうに、ブッシュ大統領は言っています。

では、この戦争というのは、どういうふうにやられているかということですが、最近の *The New Yorker* (Issue of September 11, 2006) という雑誌にジョージ・パッカーというこの戦争をカバーしているジャーナリストがインタビューをされている記事があります。彼の言い分は、この戦争が戦われている状況というのは “No unwelcome information reaches the president, that it is generally stopped at his door by people from the Vice-President’s office or by his immediate staff. It’s something I hear over and over again.” です。何を言っても、ブッシュ大統領のところへ不愉快な情報は行かないわけです。それも副大統領のオフィスが止めている。イラクがめちゃくちゃになろうがそんな情報は大統領のもとへ行かない。もうたいへんな状況です。

では、ブッシュ大統領だけ無知なのかというと、そうでも無いようです。最近の *New York Times* の、日本でヘラルドに出ていましたけど (October 17, 2006)、ジェフ・ステインという *Congressional*

Quarterly のエディターがアメリカのワシントンにいる政策の中心になる人々、例えばFBIのスポークスマンとか、FBI(米国連邦捜査局)のカウンター・テロリズム・ナショナル・セキュリティ・ブランチのヘッドとか、上院議員、下院議員に、「スンナ派とシーア派の違いを知っていますか」と聞いた記事がありますので、紹介します。

そのなかで、FBIの安全保障担当官にスンナ派とシーア派の違いを聞きました。答えは、“Yes sure. It’s right to know the difference. It’s important to know who your targets are.” というふうに前置きして、“The basics goes back to their beliefs and who they are following, and the conflicts between the Sunnis and the Shia and the difference between who they are following.” と意味不明の答えなので、もう1回聞き直すわけです。で、イランとヒズボラはスンナとシーアのどちらですか、と聞いたら、「スンナ」という答えが返ってきた。これは間違い。じゃあアル・カーイダはと聞いたら、スンナという。これは当たっていた。

次にテリー・エベレット下院議員で下院情報委員会の副委員長という要職に就く議員に同様の質問をしました。彼の答えは、“One’s in one location, another’s in another location. No, to be honest with you, I don’t know. I thought it was differences in their religion, different families or something.” 次はジョーアン・デビス下院議員でCIA(米国中央情報部)の仕事を監督する立場にある人です。質問されたら、“Do I? You know, I should. It’s a difference in their fundamental religious beliefs. The Sunnis are more radical than the Shia. Or vice versa. But I think it’s the Sunnis who’re more radical than the Shia.” と答えたそうです。アメリカが無茶苦茶に見えてきます。大統領には情報が届かないし、この大統領は対テロ戦争は冷戦と同じ構造だと思っている。

こういうマインドセットで戦争をしているアメリカが、

世界中に影響を及ぼしている。では、東南アジアではいったいどうなってしまったのかということで、説明させていただきたいと思います。東南アジアは東南アジアで、それなりの自分たちの生活がありますので、やはり東南アジアなりに解釈をしているようです。

東南アジアに実は、ムスリム(イスラーム教徒)がいっぱいおりまして、このような時代のせいでムスリムというのは、いろんな意味でターゲットになっていますので、東南アジアはやはり、見てしっかり理解しておくべきがあるのではないかと思います。

また、日本に近いというところで、中国が台頭しているなかで、東南アジアと仲よくしておくというのは、日本にとっても非常に重要なことですから、これまで以上に東南アジアと仲よくしなければいけないと思います。安部さんが11月のベトナム訪問と、12月のフィリピンの訪問で何を言うかよく知りませんが、日本にとっては重要な地域ですということだけは最初に申しあげておきたいと。

レジュメ2の「ムスリムの置かれた立場」ですが、東南アジアにはムスリムが意外とたくさんいるということでございます。東南アジアの一番大国インドネシアにはもう1億8千万人程度のムスリムがいます。マレーシアではムスリムはほぼ多数派。フィリピンは圧倒的小数派で、そのあと各国でムスリムは圧倒的小数派ですが居住しています。

ただ、少数派でありながら、例えばフィリピンの430万人というのは非常に大きな数で、同様にタイの300万人というのは非常に大きな数です。特に地域的に集まって生活している地域があり、都市部以外では地域に集中して生活しています。地政学上、例えばマラッカ海峡へ行くときに、ムスリムの反米感情が暴力的になってくると非常に困ります。そういう意味で、戦略的にも見ておかなければいけない地域が非常に多々あります。

圧倒的小数派で少数派であるというところは、ムスリムにとり心理的に影響を及ぼす部分が相当あ

って、多数派は多数派なりに落ち着くのですが、少数派は少数派で「俺たちはマイノリティだ」というわけで、将来不安だということもある一方、それを利用して特別な扱いをしてもらおうとか、いろんな立場が出てきます。

次に、9・11事件以降5年たってインドネシア、マレーシア、フィリピンはアメリカをどう見ているかについてお話をさせていただきます。

インドネシアというのは、どういう反応をしたか。外交的な側面というと、圧倒的小数派であるムスリムの感情に配慮しなければいけなかった外交だったと思います。その結果、テロ対策がちょっと遅れてしまった。9・11当時はメガワティ大統領でしたが、メガワティ大統領は、9・11が起こる以前から訪米の予定がすでに入っておりまして、アメリカに公式訪問で行くということだと思っていたところが、ああいう事件が起きてしまった。

当時のアメリカの大使がぜひ行ってほしい、一番ムスリムが多い国として、ちゃんとブッシュ大統領と握手をしてほしい。そのかわりお土産はあげます、というふうに説得するとメガワティ大統領は予定通り公式訪問をし、9・11のテロを強く非難する声明を出しました。

だが、だからと言って、何をするわけでもなかった。とにかく「非難します。非難します」ということを、あちこちで言い続けました。一方、メガワティ大統領には、イスラーム系の政党から出た副大統領がいて、ハムザ・ハズという副大統領でしたが、この副大統領はすかさず、この9・11テロというのは、アメリカのこれまでの罪の洗浄である、やっとこれまでのアメリカの罪が帳消しになる、と発言して、これが新聞にも出て、非常に多くの世論がそれに賛成してしまっていたという事態があります。

メガワティ大統領は訪米をし、アメリカから大きなお土産をもらって、5億5千万ドルの経済支援を約束されました。9月19日にそのお土産をもらったのですが、すけれども、軍事的な話という形では出てこなくて、

経済支援という大きなパッケージでした。訪米の際には、メディアにもたくさん出て、ブッシュ大統領は大喜びで笑っているのですが、メガワティ大統領はちょっと不安な顔をしている写真もありました。

そのあと、ブッシュ大統領はインドネシアを訪問を計画するのですが、ジャマ・イスラミアのテロがいっぱいあったので、なかなか訪問できなかった。2003年にやっと、インドネシアを訪問するのですが、ジャカルタでは宿泊するのは危険でとんでもないということでバリ島に行きました。

ところが、バリ島には4時間ただけで、着陸してすぐに海岸へ行って、そこで1億5千700万ドルの教育支援のスピーチをしました。そのなかで、イスラーム学校の改革が必要だと発言してしまい、インドネシア国民には非常に不評でした。支援額の1億5千700万ドルも、USAIDジャカルタオフィスに送金されたのですが、イスラーム学校改革としては使い道がありません。今では、1億5千700万ドルのイスラーム学校改革という、「イスラーム」という言葉すらもすでになくなってしまっていて、「一般教育支援」という名前で姿を変えています。私の友人にアジア財団ジャカルタ事務所の所長がいるのですが、彼から、この金額の使い方を教えて、と聞かれたこともありますし、彼自身もインドネシアのNGOなどあちこちに頼んでいるそうです。非常に大きな金額なのでなかなか使い切れません。

では、米国の軍事援助についてですが、「警察支援」という名目でUSAIDは法の規定があってそれができません。ですからアメリカのFBI管轄の司法省が直接、インドネシアの警察の捜査能力の向上等々をするということを警察支援として、しています。この支援の多くはテロ対策という目的で、資金を法務省のほうから出して、対テロ特殊部隊というのをインドネシアの警察と軍の精鋭部隊と一緒にして訓練しています。この特殊部隊というのは、誘拐や拷問など法律で禁止された手法も使うという問題のある組織ですが、米国をはじめ各国はテロ対

策という名目があるので見て見ぬふりをしているでしょう。

内政的には、インドネシアにとって9・11というのはいろんな意味でいいチャンスでもあったわけですが。これは強い国家への再生を企むいいチャンスであったという意味です。9・11のおかげで「テロ」という言葉が非常にインドネシアでもポピュラーになりまして、誰でも「テロリスト」とか呼べば、何でもできるという風潮になってきました。この風潮の結果一番被害を被ったのが、GAMと呼ばれるアチェの反乱軍でした。GAMが9・11のあと、インドネシア陸軍の広報官に、GAMはテロリストである。あちこちで爆弾事件を起こしている。教会の爆弾事件を起こしたのはGAMだ、と言われ、これを国民は支持したのですが、あとで事件を調べてみたら実はジャマ・イスラミアのメンバーが主犯だったということもありました。

「テロリズム」とか「テロリスト」という言葉が、どんどん一人歩きして行く。インドネシアという国が、地方分権や地方の反乱でばらばらになっていたときに、これは国家再生のいい機会であるということで、とにかく政府に反対する人たちはテロリストだという言い訳をしながら軍事攻勢をどんどんかけていく。そういう名目で予算をどんどん取っていくということは、日本にも共通するところがある気がします。インドネシアの一番東側のパプア州というのがありますが、そこの独立を目指して戦う人たちもテロリストと呼ばれるようになってしまって、その人たちに対しては、何をしてもいいということが少しずつ起こってきました。

みなさんご承知のように、いまアチェでは和平交渉がある程度進んでうまくいっているのですが、それはべつに9・11があって、陸軍が軍事攻勢をかけて何百人と殺した結果ではまったくなくて、ちょうど2004年12月末に津波があったからで、津波がなかったらたぶんいまも、どんばちをやっていたと思います。

内政的な側面で、このテロリスト、対テロリズムと

いうのを利用して、国家の一体性を強化しようとする方向があったとお話しました。ただ、テロリズム対策を誰が主導するかで、軍と警察のあいだで棲み分けができておりませんで、その決着はまだついていません。

次にマレーシアですが、9・11が起こってから外交的には、やはり多数派のムスリムに配慮しつつ、イスラームということには言及せずに、犯罪対策としてテロ対策をどんどんやって行きました。マレーシアが強力にテロ対策ができた理由というのは、「治安維持法」がまだあるということで、「治安維持法」のおかげでマレーシアは政府に反対する勢力をこれまで何度も簡単に拘束してきました。マレーシアは、半分は警察国家なわけです。

マレーシア人みたいな顔をして、レストランでラマダーン中に日中食事をしてますとIDチェックに来る人もいますし、半分警察国家のマレーシアでは、報道規制も非常に厳しくて、治安当局の内部で何が起きているかというのが、私もよくわかりません。

9・11当時はマハティール首相なんですけども、9・11テロをものすごく非難しました。でもアメリカによるアフガニスタン攻撃というのは否定する。「あれはちょっとおかしい」というふうに言います。米国と距離を置いたスタンスは、国内的には非常に受けがいい。米国の経済支援というのは、マレーシアは受け取っておりませんので、そういう意味では、米国の支援に頼るインドネシアと非常に違う国です。

内政的にはマハティール首相というか与党にとっては、これはまた政治的に素晴らしい機会、野党の汎マレーシア・イスラーム党(PAS)という政党の追い落としに利用します。この機会をつかんで、イスラームの教義を前面に出している野党をやっつけてしまおうとし、これが大成功を納めます。

一つは、汎マレーシア・イスラーム党の精神的指導者の息子が、過激派のリーダーとして逮捕されてしまっていました。この指導者の息子が所属していた過激派のグループの実体が、9・11事件後どん

んわかってきまして、どうもこのグループというのは、属人的でありますけれども、インドネシアの過激派のメンバーであるジャマ・イスラミアのメンバーと何度も会っていたらしい、と当局は見ました。実際、ジャマ・イスラミアの人たちに聞いてみると、この息子を知っています、マレーシアでよく会っていました、と言っていたのでこれは確かなことだと思います。

そういう理由で、マレーシアのマハティール首相はいかにこの野党のPASというのがだめかというキャンペーンを張り、議会選挙で圧勝します。そういう意味では、マレーシアの与党にとっては9・11は追い風で、ありがたい9・11だったということだと思います。

フィリピンですけれども、フィリピンにも南部のミンダナオ島に、430万人の少数派がムスリムがいっぱいいいます。このフィリピンは9・11事件を機会に米国と一体化してしまった。アロヨ大統領は9・11テロを強く非難し、国際的テロ対策への全面協力を即座に表明しました。例えば、アメリカ軍がフィリピン領域上空を通過してもいい、アメリカの海軍、空軍、陸軍が軍事施設をもし利用したかったら、好きにやってください、と表明しました。この当時はイラク攻撃が想定されているというのはあまりわかっていなかったんですけど、アフガニスタンに部隊を派遣するのでしたら、フィリピンの陸軍も一緒に行きましようという意味表明をしています。

アメリカ軍はこれはいいい機会だということで、フィリピン政府の要請に応えたというかたちで、イスラーム系過激派一掃作戦を開始します。ミンダナオ島の過激派一掃作戦にアドバイザーとしてアメリカ軍が参加していきます。

アドバイザーとして参加しているという名目なんですけれども、2003年にペンタゴンのペーパーがリークされて、それによると、実はアドバイザーだけではなくて、実戦も参加していましたということが報道されました。

アメリカ政府は、同時にミンダナオ和平を支援していきます。ミンダナオはいま、和平のちょうど瀬戸

際です。もうすぐ日本の専門家もミンダナオ島に入りますけれども、アメリカはもう9・11以降、ミンダナオの支援にどんどん予算を増やして行きまして、ミンダナオ島の経済開発のために、2005年予算だけで5千600万ドル出しています。これはフィリピンで支援している米国援助全体額の6割に達しておりまして、ミンダナオというのは、アメリカにとって非常にプラオリティが高いというのがわかります。

では、フィリピンは内政的には何をしたかということですが、ミンダナオ紛争の解決へ追い風だと考えました。9・11事件の結果、OIC(イスラーム諸国会議)以外の国際社会の関与の道が開かれました。9・11事件前までは、ムスリム国というのは、OICのメンバーの国が、このミンダナオ紛争の問題に関与していたので、フィリピン政府としても、フィリピン政府対ムスリムOICという対立のかたちで、難しい舵取りを迫られていたわけです。そこで、米国がミンダナオ和平に乗り出してきたということを見て焦るマレーシアは、仲介に強く乗り出してきました。いままではOICがやっていたのですけれど、現在ではマレーシア政府としてミンダナオの問題にいろいろ仲介をして、有る程度の成功を収めています。

しかしながらミンダナオ紛争の根本的解決というのは簡単にはできません。なぜかと申しますと、ミンダナオの問題は土地問題ですから、土地問題を簡単に会議で決着させますよというのは、歴史上、植民地主義時代か独裁主義でしかできなかったことです。いまのフィリピンでは簡単にはできません。ましては外国が解決できる問題ではないと思います。

軍事的には、アロヨ大統領にとって9・11というのは、過激派であるアブ・サヤフ・グループという危険なグループの一掃作戦に使えるいい機会でした。フィリピンの海兵隊と陸軍をミンダナオに送って、一掃作戦をいまもやっています。ミンダナオ紛争の問題で、一番勢力が強い反政府軍であるモロ・イスラーム解放戦線ですけれども、モロ・イスラーム解放

戦線はまず、9・11のすぐあとに何を言ったかということ、「ウサーマ・ビン・ラーディンと私たちは関係ありません」と発言しました。やはりこの問題というのは、マイノリティであるムスリムにとっては、非常に風当たりが強い問題になると考えたのでしょうか。ウサーマ・ビン・ラーディンとは、とにかく距離を置きます。距離を置くことで、生き残りをしようというジェスチャーが見られました。

さて、以上申しあげましたように、三つの国で外交的な側面と内政的な側面というのがあって、やはり東南アジア各国それぞれ、使えるところは使う、使えないところは使わないという、わかりやすい反応をしてきたと思います。

一方9・11のあと、アフガニスタンとイラクに対して戦争をしてしまったアメリカに対するムスリムの感情というのはどうなのかというと、レジュメにも閉塞感と書きましたが、なかなか複雑なものがあって、ここで説明するには大きなチャレンジなんですけれども、ちょっと努力してみます。

一つ目はやはり、東南アジアには、「反植民地主義の誘惑」というのが常にありまして、反植民地主義であればどこか引かれるものが心のなかにあるのです。反植民地主義とは外国の介入を嫌うという意味ですが、反植民地主義というと、みんな、そうだ。そのとおりだ。われわれは植民地主義を脱して、戦ってやっと解放されて独立した国なんだ、というふうに思ってしまう。そういう大義名分があるとやはり、東南アジアのムスリムたちは賛成せざるを得ないということです。東南アジアの多くの国では、反植民地主義というのは建国の基礎でありますし、特に政治家やエリート、イスラームのリーダーも含めてこれを主張することで愛国者を気取るわけです。外国がわれわれの国に介入しているのは許せないというのは、もう揺るがすことはできない大義名分であるということです。

この反植民地主義の心理は、大国アメリカが何かをしようとすると、「あれはアメリカのネオコロニア

リズムというか、新植民地主義の一つのかたちなんだ」主張すると、感化されて出てきます。一般国民の中で、非常にポピュラーな意見になっていきます。したがって、パレスチナ人による自爆などの暴力は、パレスチナ人にとっては解放への戦いですので、絶対にテロとは言えない。インドネシアのムスリムにとっても同様の解釈です。もしパレスチナの誰かが自爆をやったという、「あれはテロだ」ということはムスリムは言いません。同様にインドネシアで自爆テロがあったときに、反米の御旗を掲げれば、反植民地主義の心理と重なって、同情してしまう。逆に言えば、米国と同調するというのは政治家やリーダーにとって格好の悪いことなのです。

二つ目は、「ムスリムのグローバル化ギャップ」というのがあると思います。二つ指摘したいと思います。一つはやはり、アメリカ主導の資本主義の強力な進展に、乗り遅れてしまったという感情がありまして、特にマイノリティの人たちというのは、グローバル化の結果、生活が豊かになっているとは思えない。例えばタイとフィリピンのムスリムは、自国の国民経済にも乗り遅れてしまっている。

私のよく知っているフィリピン・ムスリムの大学院生がいますけれども、彼はマニラではほんと仕事がないのです。仕事を得るときに「あなたの宗教は」と履歴書に必ず書いてありますから、そこに「イスラーム」と書くと仕事がない。それはもう、一つのマイノリティとしての、非常に不幸な部分だと思うんですけれども、どんどん時代が変わって行って、グローバル化も含めて、金融が発達し、お金持ちはお金持ちになっていくということになって行って、それに乗り遅れてしまったという現実がある。そのグローバル化のリーダーがアメリカだったということです。

「ムスリムのグローバル化ギャップ」の二つ目の点は、模範となるムスリム諸国というか、理想的な繁栄したイスラーム国家というのが実はなくて、では中東の国々というのはどんな国かということ、実はふたを開けると、アメリカに支援された強権的で独裁的

な政権で、とても誇りには思えないというジレンマがあることです。

イスラーム過激派に会って、理想とする国はどこですか、と聞いたことがあるのですが、彼は一時悩んでしまって、私が「サウジアラビアか」と聞くと、「うん。ちょっとあれは王政でひどいし」と答えました。彼は問い詰められると、「ターリバーンかな」と言い、いまないターリバーンを「あれが理想かな」と迷っていました。基本的にはムスリム全体の共同体であるウンマを統一できないのが現実です。そういう非常に大きな挫折感があって、もう行き場がない閉塞感がある。われわれはどうしたらいいだろうと。フィリピンやタイではマイノリティであるし、ムスリムとして模範とするモデル国家は現代にはないし、9・11事件がきっかけで、ムスリムは差別されているということです。

三つ目は、「アメリカの中東政策への怒り」です。これは一般に広くほんとうによく知られていることで、国連を無視していろんなことをやっている米国の中東政策には目に余るものがあります。イラク戦争は決定的に汚点になってしまったのですけれども、以前にも国連の決議を無視しており、米国の信用を落としてしまっている。

これは別の言葉で言うと、力の論理というんですか、「みんなでコンセンサスを取って何かしましょう」というよりも、武器を持っている人が強いんです」ということを、東南アジアのムスリムの人たちに見せてしまったということだと思います。

四つ目は、「セサミ・ストリートでなくブリトニー」と書きましたが、ムスリムがアメリカ文化を退廃の象徴として考えているという問題を指摘しています。セサミ・ストリートは、ムスリムにも受け入れられやすいアメリカの一つの文化ということで、去年ライス国務長官が、ジャカルタを訪問したときに、「セサミ・ストリート・プログラムというのをやりましょう。アメリカのいい文化の一つのシンボルとして、セサミ・ストリートを通じて、英語をみなさんに学んでいただきたい。イ

スラム学校で英語教育の一つの支援のキーワードになればいい」ということで、セサミ・ストリート・プログラムを始めました。

一般のムスリムから見ると、アメリカの文化というのは本当は好きな部分もあるのでしょうけど、一番批判されるのはやはりブリトニー・スピアーズなど、女性の肌が露出したイメージです。そのブリトニーのイメージが米国文化で、その結果、米国化イコール社会道徳の不在、米国化イコールグローバル化、そして米国化イコール社会の退廃という理屈です。同性愛を合法化したり、麻薬を合法化する動きがあったりと、これは主にヨーロッパの事例なんですけども、不完全な人間が法律をつくると、こういうひどいことが起こってしまうと考えるイスラームのリーダー達がいます。彼らに言わせると、こういう社会の退廃が合法化されるアメリカを将来待っているのは地獄なんですよ、というわけです。その退廃する文化の先端を走るのがアメリカですので、反米感情というのはこの辺にもあると思います。

では、東南アジアにとってのテロ対策は、彼らのイメージのなかではどう捉えられているのでしょうか。どうも反米という一般感情と、つながる部分がいくつも出てくると思います。ムスリムの目に見える対テロ戦争というのは、やはりアメリカの政治的影響力の拡大の一環として見られている感じがします。彼らに言わせれば、対テロ戦争というのは、アメリカが自国の政治的な、特に戦略的な影響力を拡大するために続けているんだということです。特にフィリピンやインドネシアには、陰謀説と言われる理屈がまだ公に語られます。陰謀説によると、ユダヤ人が9・11事件を起こしたというのは、これはほんとうにポピュラーに、いまだに語られることで、19人の飛行機に乗った人たちが、ほんとうにウサーマ・ビン・ラーディンに言われてやったとは思っていない人たちも非常に多いと思います。

フィリピンではこういう話もあります。アメリカというのは、スービック基地から追い出されたので、東南ア

ジアに基地をつくりたいために、対テロ戦争を始めた、というものです。対テロ戦争は、東南アジアに基地を戻すいい機会だということで、現在ミンダナオに入ってきているのではないかとかいう陰謀説です。そういうのがもう一般的に雑誌とかに出る。そういう一つの土壤があります。それがアメリカの対テロ戦争のイメージの一つで、それは非常に反植民地主義の誘惑とつながっている部分だと思います。

反米感情のなかのムスリムのグローバル化ギャップなんですけども、これは弱い者いじめの論理につながっています。これは少々左翼的思想と関係がある部分なんですけども、グローバル化の結果、強い国による弱い国の経済的支配が起こっているのではないかとということで、強くない自分たちはグローバル化に乗り遅れてますます弱くなっていると感じています。その結果、一般感情として閉塞感が非常に強いのです。従属理論の再来みたいなどころがあるのですが、この部分は、反グローバル運動をするNGOの活動家達と共通しているところでは

(4)の最後の「対テロ戦争は既存国家への挑戦」ですが、これは9・11以降少しずつ出てきて、2003年イラク以降だんだん出てきた、どうもインテリのあいだでの議論の一つです。これは反米感情というものには、あまり関係がないんですけども、言わんとするところは、対テロ戦争を続ければ続けるほど、やっと民主化したインドネシアの民主化プロセスのスピードが落ちてしまう、もしかすると止まってしまうと心配する理屈です。

なぜかと言うと、対テロ戦争では、特殊部隊が活動して盗聴などをどんどんしますし、なかには対テロという名目ではプライバシーなど侵害されてもいいような風潮もあります。インドネシアやフィリピンでは、弁護士団体等がこれを非常に強く言っていて、軍や警察にちょっと力を与えすぎってしまった、と心配しています。この点はアメリカのリベラルな知識人と同様の考えです。特にタイやフィリピンのムスリム・マイノリティにとっては、民主的な方法で自分

たちの主張を認めてもらいたいという方向にいままで向かってきたにもかかわらず、対テロ戦争のおかげで民主的な方法が尊重されないという危惧が強くあります。

このような対テロ戦争の行き過ぎを危惧するリベラルな知識人も、マレーシアにもいます。9・11前までは、やっとマレーシアもの少しずつ雪解けというか、政治の自由化が進んだかと期待していた知識人も多くなってきたのですが、この対テロ戦争のおかげで、平気で「治安維持法」適用がどんどんできるようになってしまったと嘆くようになってしまいました。民主化の後退と言うのですか、そういうことを言っている人たちもいます。そういう意味では、対テロ戦争というのは非常に迷惑なものです。これまで申しあげた四つの対テロ戦争の解釈というか、理解の仕方というのはこれまで説明した国々の他にもムスリムのいる東南アジアではあると思います。

冒頭に申しあげた、ブッシュ大統領の対テロ戦争のイメージのギャップというのは非常に大きくて、50年たったらブッシュ大統領がやったこと、例えばイラ

ク戦争が正しかったということになるとブッシュ大統領は言いたいのですが、そんなことに同意するような意見というのは、もちろん過激派内ではないし、さらに穏健なムスリムのあいだでもないし、このギャップの広さというのは恐ろしい気がします。ほんとうにアメリカはだいじょうぶなのかなと心配します。

あと二年ブッシュ大統領の任期があります。このまま突っ走ってもらって、東南アジアもさらに、過激派が反米になるというのは明確ですが、普通の人たちもどんどんアメリカに対する信用を落としていく方向に向かっていくのではないかというふうになるのではないかと心配します。

そうなりますとアメリカの同盟国である日本も、もし日米同盟だけに固執するとしたら、だんだんクエスチョンマークが日本に投げかけられてきます。ウサーマ・ビン・ラーディン自身がいう議論と同じで、原爆をアメリカに落とされた日本が、なぜアメリカと一緒に対テロ戦争をやっているのという間違った論理が横行するという危機感が感じられました。



同志社大学 一神教学際研究センター 2006年10月28日(土)

「暴力とテロリズム：東南アジアからみた米国の対テロ政策」

河野 毅(政策研究大学院大学)

1. ブッシュ大統領の「対テロ戦争」

2. 東南アジアのムスリムのおかれた立場

東南アジアのイスラム教徒人口

	総人口	イスラム教徒人口	多数派か少数派か
インドネシア	2億1000万	1億8000万	圧倒的多数派
マレーシア	2300万	1400万	ほぼ多数派
フィリピン	7600万	430万	圧倒的少数派
タイ	6100万	300万	圧倒的少数派
ミャンマー	4900万	170万	圧倒的少数派
カンボジア	1170万	70万	圧倒的少数派
シンガポール	400万	60万	圧倒的少数派
ブルネイ	35万	30万	圧倒的多数派

3. 「9. 11」から5年

(1) インドネシア

(1. 1) 外交的側面
圧倒的多数派のムスリムの感情に配慮、テロ対策遅れる(弱い国家)

(1. 2) 内政的側面
強い国家への再生を企む(軍と警察の競合と対立)、だが、再生は遅い

(2) マレーシア

(2. 1) 外交的側面
多数派ムスリム感情に配慮、テロ対策は急速(治安維持法と強い国家)

(2. 2) 内政的側面
さらに強力な国家建設へ邁進するが与党内部で分裂へ

(3) フィリピン

(3. 1) 外交的側面
米国と一体化

(3. 2) 内政的側面
ミンダナオ問題解決へ追い風(OIC以外の国際社会の関与へ道を開く、焦るマレーシア)、
だが、根本的問題は未解決

4. 反米という一般ムスリム感情と閉塞感

(1) 反植民地主義の誘惑

(2) ムスリムのグローバル化ギャップ

(3) 米国の中東政策への怒り

(4) セサミストリートでなくブリタニー

5. 東南アジアにとって米国の対テロ政策とはなにか

(1) 「対テロ戦争」はイスラムへの戦争

(2) 「対テロ戦争」は弱い者いじめ

(3) 「対テロ戦争」は米国の影響力拡大の理由付け

(4) 「対テロ戦争」は既存国家への挑戦